

平成 21 年度 第 1 回まちづくり政策審議会 議事要旨

日 時：平成 21 年 9 月 10 日（木）10：00～12：00

場 所：兵庫県民会館 10 階 福の間

出席委員：10 名

議 題：福祉のまちづくりについて

会議の概要

福祉のまちづくりについて、事務局による資料説明の後、各委員による意見交換が行われた。主な意見は次のとおり。

福祉のまちづくりを考えていく上での視点について

- ・高齢化が進み、世帯人員も減少し続けている今こそ福祉のまちづくりを見直すのに極めてタイムリーな時期である。
- ・福祉のまちづくりやユニバーサル社会づくりを考える場合、目の前の課題への対応を検討する一方で、どういう社会を目指すのか将来的にどういう姿が目標なのかといった議論も必要である。現在の日本の社会の問題は、一人ひとりが孤立しているということであり、それは都市と農村の暮らしのあり方や農業政策の問題とも不可分である。
- ・福祉のまちづくりを考える上で、整備対象から外れてしまったエリアが実は高齢化率が高く、高齢者の単身世帯も多い。そうした地域をどうするのかも考えていく必要がある。
- ・駅舎のバリアフリー化などハード整備は事業者が主に負担する部分であるが、ソフト事業支援の充実こそ行政の役割だと思う。福祉のまちづくりもこれからはソフト面にも重点をおいていただきたい。
- ・交通事故死者数が年間 3 万人以上あり、その対策として歩道橋や地下通路をつくってきた時代と、交通事故死者数は減ったがかわって高齢者の自殺が年間 3 万人以上となっている現在とでは社会情勢が大きく変わっている。今大事なのは、交通事故を減らすための連続立体交差事業ではなく、誰もが安心して暮らせるフラットな社会インフラの整備ではないか。
- ・ユニバーサル社会を実現していくためには、「スピード感」というキーワードが重要であり、官民一体となった素早い意思決定を行うための意識改革が不可欠である。すぐに解決すべき課題と、長期的に対応していく課題を整理し、すぐにすべきことに対して素早く行動しなければならない。市や県、事業者の役割分担も明確にして、それぞれが果たすべき機能を示していく必要がある。
- ・福祉のまちづくりやユニバーサル社会づくりを考えていく場合、これまで本審議会で審議し策定してきた「まちづくり基本方針」を踏まえた施策の打ち出しを検討していくべき。今回の資料では施策展開の基本的な考え方が示されていない。また、県、市町、事業者それぞれの役割分担の考え方も示されていないというのは大きな問題である。

“線の整備”(障害者等の移動円滑化の推進)について

- ・鉄道事業者が経営不振なので駅舎のバリアフリー化ができないというのは、基本的な部分

で考え方が間違っている。乗降客五千人以上の駅については22年度までにバリアフリー化を実施するよう、県は鉄道事業者を指導するべき。

- ・乗降客が五千人未満の駅へもバリアフリー化の支援方針を検討していくことは評価できる。ただし、地域ごとにそれぞれ状況が違うので、地域の特性を活かしたバリアフリー化を進めるべき。
- ・駅舎のバリアフリー化支援方針についての議論では当事者である鉄道事業者にも意見を聴くべき。また、コストや発注の仕組みを検証するためのシステムも検討していくべき。
- ・駅舎のバリアフリー化は進んでいるが、駅と駅との結節点の整備がまだ不十分である。例えば、地下鉄湊川公園駅と神戸電鉄湊川駅との間には急な階段があり、高齢者等にとって障害となっている。
- ・駅舎にエレベーターが設置されればそれでバリアフリー化完了となっているが、エレベーターがわかりにくく不便な場所にある駅もあるので、そうしたことへの指導も条例改正の中に盛り込んでいただきたい。
- ・JR摂津本山駅などバリアフリー化困難駅が四つあるとのことだが、費用をかければ方法はあるはずである。困難駅となっている古い駅ほど周辺に高齢者も多いので、あきらめずに鉄道事業者共々バリアフリー化を検討していただきたい。
- ・成熟した高齢社会では、フラットに公共施設や病院にアクセスできることは基本的人権に近い権利と考えられるが、これを守るためには官民がコスト負担すべきである。公共交通でも、採算の悪い地方のローカル交通を社会インフラとして官民で維持していく枠組みを兵庫県が全国に率先して実施していけないか。

“面の展開”(誰もが暮らしやすさを感じるまちづくりの推進)について

- ・日本の場合は高速高齢社会であり、社会環境が大きく変化してきているので、福祉のまちづくりについても新たな展開が必要。その際、「面への展開」(ユニバーサル社会づくりモデル地区への支援拡充)では、ソフト施策が重要である。
- ・「だれもが住みやすい社会づくり」という場合の「だれもが」には外国人も含まれる。コンビニの店員に外国人が増えているなど地域社会に外国人が増えてきているので、そうしたことへの配慮も盛り込んでいただきたい。
- ・ユニバーサル社会づくりについての県民意識調査がH17年度に実施されているが、年齢別や地域別、回答者の中に障害者がどの程度含まれているかなどもう少し詳しい分析も必要である。また、その後ユニバーサル社会という言葉や考え方がどの程度県民に浸透したか検証した上で新たな施策展開を考えていく必要がある。
- ・ユニバーサル社会というのは、施設のバリアフリー化だけでなく、人と人のつながりやお互いがやさしい思いやりを持って関わりあうといった心のバリアフリーが大きな役割を果たすのでそうした施策を検討していくべき。